

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	アフタースクールクローバーキッズ麻布十番		
○保護者評価実施期間	2026年1月24日		～ 2026年2月10日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	40	(回答者数) 32
○従業者評価実施期間	2026年2月10日		～ 2026年2月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	4	(回答者数) 4
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月21日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	預かり型ではなく、本人の自立に向けて、「どうやってコミュニケーションに参画できるか」から逆算した支援を行っています。子どもの将来の自立を支援するために、ソーシャルスキルトレーニング(SST)手法を取り入れ、療育に徹した支援展開を図っています。近隣施設とも連携し、「多世代との関わり」「コミュニケーション力向上」「学習」を軸に生活スキルの向上や社会性を育む取り組みを行なっています。	事業所内での取り組みだけでなく、地域との関わりを通して、コミュニケーション力向上が図れる機会の提供を行う。	やりたいことやすべきことを信頼できる大人に相談しながら自己決定し、実現していく支援をします。「自分で判断し、行動できること」を第一に知識よりも思考力や判断力・行動力を重視し、主体的・協働的に動けるように支援するとともに、自己決定力を育てます。
2	職員は提供サービスに関連する資格取得を推奨し、外部研修後は、事業所内研修を実施し、情報共有することで能力向上が図られ、サービスの質向上につなげています。	より専門性の高いサービス提供の実現に向けて、児童発達支援管理責任者、保育士、社会福祉士など資格取得重要度が増し、職員が就労しながら資格を取得できるよう、組織としてバックアップ体制を構築しています。職員は、資格支援計画を作成したうえ、管理責任者と個別面談を行い、各研修費や受験料、奨学金などの支援を積極的に実施しています。研修後は、報告書を作成し、職場用Slackアプリに掲載し全職員が閲覧することで能力向上が図られ、サービスの質の向上につなげています。	
3	毎日の支援の検証を、ねらい・見立て・手立てから検討し、職員の療育力の育成と支援計画との連動で子どもへ支援を高めるようにしています。	子どもたちの日々プログラムに、子ども一人ひとりに「ねらい」を設定し、その日の実際活動を詳細に検証し、子どもたちが過ごしてきた事実を取り上げ、これに対してどのようなことが考えられるかを「見立て」てます。また、今後、療育支援について「手立て」として挙げるカンファレンスを児童指導員全体で毎日実施し、記録を残すことで、職員の療育力を向上させています。これらの記録は、それぞれの子どもの個別支援計画にも連動しており、計画策定、支援実施、評価サイクルを形成して、子どもたちへ支援をより効果的に行っていきます。同時に、日々の取り組みだけでなく、受講した研修を事業所内で今度は、教える側として、学びのシェアをすることによって、思考を深めやすいような環境を作っています。	

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	実施している取り組みが一部の方は、見ているが、よく伝わっていない可能性がある。	システム化による弊害。 今期より、紙媒体から、システムでの運用をすることにより、保護者にとっても、確実に見れる環境ができていたものの、紙媒体の場合は、子供とご両親が一緒になって見ることができ、それによって話が広がったりするが、それがなくなった。	基本的にはシステム化を進めつつ、例えば、月間のカレンダーは、紙でお渡しする、あるいは、個別に渡すものについては、紙でお渡しするといった「手渡しツール」も併用して活用する。
2	災害時や復興時に事業所がどのように対応するか、保護者に明確に伝える機会を作り、事業所への信頼と透明性を高めることが必要ではないかと考えています。	事故や虐待、感染症対応や緊急事態、火災や大規模災害などが発生した場合など、リスクマネジメントに関するマニュアル作成しており、職員はいつでも閲覧できるようにしています。避難訓練年2～6回行なっています。事業継続計画(BCP)も策定し、事業所内に配置し、非常時でも職員は事業継続計画に沿って迅速に行動できる体制が整いました。災害時や復興時に事業所がどのように対応するか、保護者に明確に伝える機会を作り、事業所へ信頼と透明性を高めることが必要ではないかと考えています。	
3	管理者を支え、継続して事業の維持・発展を担当し、次代を担う職員の育成が図らなければならないと考えています。	当事業所では、保護者や行政当局、関係機関と密接な連携を保ち、職員の指導や事業継続のための記録の整備等にも取り組んでいます。児童発達支援管理責任者は、制度的に資格取得が難しくなっていますが、管理者を支え、継続して事業の維持・発展を担当し、次代を担う職員の育成が図ることが重要であると考えています。	